

皆さんの希望です 請願・陳情

請願は、皆さんが国や県、市区町村に対し、一定の希望を述べる制度です。憲法には、国民の基本的権利として請願権（第16条）が保障されています。議会への提出には議員の紹介を通過して行います。陳情は、議長が必要と認められたものについては、請願と同等に取り扱ふことになっています。

ここでは、手数料・使用料以外の案件を掲載しています。

請願

●取手市立小中学校に防犯カメラの設置を求める請願

取手市内全市立小中学校敷地内校門付近や校外との出入口などに防犯カメラを設置すること。

〔提出者〕

中村許一氏他1521人

〔紹介議員〕

岩澤議員

〔討論〕

関戸議員：防犯カメラでこれまで犯罪を抑止できるか課題はあるが、時間外における器物破損や犯人の特定などにつながる可能性もあり、抑止力になる。賛成。
石井議員：犯罪者が嫌がるのは見られること。防犯カ



け、全ての子どもたちに大
学進学
の機会を保障すべ
き。奨学金の充実
は格差社
会を乗り切る大
きな手だ
て。賛成。
関戸議員：アベノミクスの
経済対策を逆転させ、教育
予算をしっかりと拡充するこ
と。奨学金制度改善は将来
の日本を背負う人材の確保
に欠かせない。賛成。

メラとともに、皆さんの目
で犯罪をさせない地域づく
りに力を入れていきたい。
賛成。
落合議員：各学校の状況に
応じ、関係機関が一体と
なって防犯対策に取り組ま
なければならぬ。安全で
安心感のある豊かな学校教
育環境づくりが進展するこ
とを切望する。賛成。

〔紹介議員〕

小堤議員：防犯カメラ設
置により、小中学校が今ま
で以上に安全で平和な教育
の場として確保されること
を確信している。賛成。

●奨学金制度の改善と教育 費負担の軽減に関する意見 書の採択を求める請願

採
取
日本労働組合総連合会茨城
県連合会 県南地域協議会
議長 木村太一氏他1人
〔紹介議員〕
山野井議員
〔討論〕
阿部議員：政府が掲げる
一億総活躍社会の実現に向



東海第二発電所（日本原子力発電(株)ホームページより）

●「運転開始から40年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないこと」を求める「意見書」に関する請願

①運転開始から40年を超えた東海第二原子力発電所の運転期間延長を行わないこと。
②運転開始から40年を経た原子力発電所は速やかに廃止し、国が責任を持って地域経済を支援すること。

〔提出者〕

竹添みち子氏他657人

〔紹介議員〕

池田・竹原議員

〔討論〕

小池議員：原発ゼロと一体に立地自治体の住民の暮らしや地域経済再建の支援を進めていくことが大事である。請願に賛成。

池田議員：改札口を移動するなど、プロの方が考えればしっかりとしたバリアフリー化の案ができるのではないかと。趣旨採択に反対し、請願そのものに賛成。
池田議員：改札口を移動するなど、プロの方が考えればしっかりとしたバリアフリー化の案ができるのではないかと。趣旨採択に反対し、請願そのものに賛成。

●「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願：不採択
〔提出者〕
建設経済常任委員会による西取手駅視察の様子

〔紹介議員〕

落合議員

〔討論〕

加増議員：高齢者、障がい者の方々から階段を上り切れない等、切実な声も出ている。趣旨採択に反対し、請願そのものに賛成。
落合議員：地域住民の皆様

の総意であり、バリアフリー化が少しでも推進されるよう望む。趣旨採択に反対し、請願そのものに賛成。
●「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願書：不採択
〔提出者〕
茨城県社会保障推進協議会代表委員 瀧澤利行氏
〔紹介議員〕
加増議員
〔討論〕
加増議員：後期高齢者を取り巻く環境をさらに厳しい状況へと追いやるもの。安心して医療を受けるため、保険料軽減特例の継続が求められている。賛成。

陳情

●国に対し、速やかな（戦没者の）遺骨収集をするための意見書提出を求める陳情：採択
〔提出者〕
坂巻弘始氏
〔討論〕
齋藤議員：国は一層の情報収集に努めていたいただきたい。一日も忘れることなく待っている御遺族の元へ御遺骨を返していくことは国の当然の務め。賛成。
赤羽議員：遺骨収集事業は大変難しい事業であるが、だからこそ9年という集中実施期間に限らず、一日も早く御遺族の元へ帰還されなければならぬ。賛成。
佐藤（隆）議員：御遺族の高齢化等の問題もあり、一日も早く故郷日本へ帰還させなければならぬ。賛成。

海外戦没者概数 約240万人	収容遺骨概数	約127万柱
	未収容遺骨概数	約113万柱
	うち (1)海没遺骨	約30万柱
	(2)相手国事情により収容が困難な遺骨	約23万柱
	上記(1)、(2)以外の未収容遺骨(最大)	約60万柱

平成28年3月31日現在（厚生労働省ホームページより）